

---

# 日本放送協会 理事会議事録

(2019年 6月18日開催分)

2019年 7月 5日(金)公表

---

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

2019年 6月18日(火) 午前9時00分～9時20分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、板野専務理事、荒木専務理事、  
松原理事、黄木理事、中田理事、鈴木理事、松坂理事、正籬理事  
今井特別主幹、坂本特別主幹  
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

## 1 審議事項

- (1) 第1332回経営委員会付議事項について
- (2) 日本放送協会平成30年度業務報告書について

## 2 報告事項

- (1) 2018年度関連団体の事業運営状況等について

議事経過

## 1 審議事項

### (1) 第1332回経営委員会付議事項について

(経営企画局)

6月25日に開催される第1332回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として、「日本放送協会平成30年度業務報告書について」、「日本放送協会平成30年度財務諸表について」、「日本放送協会放送受信規約の一部変更について」、「平成30年度予算総則の適用について」、「中央放送番組審議会委員の委嘱について」、および「国際放送番組審議会委員の委嘱について」です。

また、報告事項として、「平成30年度NHK連結決算について」、「予算の執行状況（令和元年5月末）」、「契約・収納活動の状況（2019年5月末）」、「2018年度関連団体の事業運営状況等について」、および「地方放送番組審議会委員の委嘱について」です。

(会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

### (2) 日本放送協会平成30年度業務報告書について

(経営企画局)

日本放送協会平成30年度業務報告書について、審議をお願いします。

業務報告書は、放送法第72条の規定に基づき、NHKが各年度に行った業務の内容を取りまとめ、総務大臣に提出するものです。放送法施行規則第30条で定められている記載事項に沿った章立てで作成しています。

例年同様、業務全般について11の章と資料編という構成で、年度内の業務の執行に関する事実を記載しています。

本報告書の内容が了承されれば、6月25日開催の第1332回経営委員会に諮ります。経営委員会の議決を得られた後で、監査委員会の意見書を添えて、財務諸表とともに総務大臣に提出します。

(会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、6月25日開催の第1332回経営委員会に諮ります。

## 2 報告事項

### (1) 2018年度関連団体の事業運営状況等について

#### (関連事業局)

2018年度関連団体の事業運営状況等について報告します。

#### 1. 関連団体の決算概要

##### (1) 子会社の決算概要

2018年度の子会社の決算概要については、子会社13社の単純合計で売上高は2,656億円となり、2017年度決算に対し90億円の増収です。

このうち、NHK取引は1,808億円で、2017年度決算に対して124億円の増収で過去最高となりました。番組制作関連で、新規定時番組や特集番組の受託が増加したことや、報道支援業務の新規受託、技術関連の工事受託が増加したほか、情報システム業務が拡大したことなどが主な要因です。また、グループ外取引は664億円で、2017年度決算に対して32億円の減収となりました。2017年度はイベント関連事業の売上が非常に大きかったため、その反動による落ち込みや、建築工事の減少、出版事業や講座事業の減収などが主な要因です。

当期純利益は、子会社13社の単純合計で78億円と、2017年度決算に対して1億円の増益となりました。売上高が増収となった一方で、働き方改革の推進やその結果増加した外注費、受取配当金の減少、2019年4月1日付でNHKメディアテクノロジーとNHKアイテックが統合して発足したNHKテクノロジーズの統合費用といった減益要因があり、子会社全体の収支はほぼ2017年度の決算並みとなりました。各社の状況は、NHKエンタープライズ、NHKグローバルメディアサービス、NHKビジネスクリエイト、NHKアイテックが増収増益、NHKエデュケーショナル、NHKプラネット、NHK出版が減収減益、NHKプロモーション、NHKアート、NHKメディアテクノロジー、NHK営業サービスが増収減益、日本国際放送、NHK文化センターが減収増益となっています。

##### (2) NHK取引の営業利益

NHK取引の営業利益は51億円で、2017年度決算に対し7億円の増益となりました。営業利益率は2.9%で、2017年度決算を0.2ポイント上回りました。なお、子会社全体の営業利益率は3.8%で、

2017年度決算を0.3ポイント上回り、NHK以外の取引による営業利益率は5.8%で、2017年度決算を0.6ポイント上回りました。

### (3) 関連会社の決算概要

関連会社4社のうち、放送衛星システムとNHK Cosmome dia Americaは減収減益、NHK Cosmome dia (Europe)は増収減益、ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズは減収増益となりました。

### (4) 関連公益法人の決算概要

関連公益法人7団体のうち、NHKインターナショナル、NHKエンジニアリングシステム、NHK放送研修センターは概ね収支相償です。NHK学園は3か年経営計画に基づいて高等学校部門の黒字化に取り組んでおり、2018年度は授業料を値上げしましたが、生徒数は増加し、実質的に収支改善となりました。NHK交響楽団は大雨の影響で地方2公演が中止となったほか、北京公演の中止による減収や、楽員や事務体制の強化による人件費の増加により赤字となりました。

NHKサービスセンターは、2017年度決算で一般正味財産増減額が赤字となり、2018年度決算では赤字が拡大しました。

### (5) 健保・共済会の決算概要

日本放送協会健康保険組合（健保）の一般勘定の一般正味財産増減額はほぼ収支相償です。日本放送協会共済会の一般会計の一般正味財産増減額は、2.1億円の増となっています。

### (6) NHKへの財政貢献

子会社13社の配当総額は70.5億円で、このうちNHK受取額は46.1億円を予定しています。今年度は通常配当に加え、特例的な大型配当30億円を予定しています。放送衛星システムからの配当3億円を加えた配当総額は73.5億円で、このうちNHK受取額は47.6億円を予定しています。

副次収入総額は78.3億円で、2017年度決算に対し6.4億円の減収となっています。このうち、関連団体から収納した副次収入総額は58.3億円で、2017年度決算に対し1.2億円の減収となりました。この主な要因は番組関係の副次収入で、大型イベント等があったためです。

## 2. 業務運営状況調査の結果について

2018年度の関連団体業務運営状況調査については、関連団体23

団体を対象に、外部監査法人に委嘱して実施しました。調査項目は3点で、1点目は、「関連団体運営基準」に関する調査です。関連団体の事業活動が、関連団体運営基準に照らして適正に行われているか調査を行い、その結果、1件の検出事項があり、NHKは当該関連団体に対して指導しました。2点目は、「NHK取引とその他の取引の区分経理」（2017年度）についての調査です。連結子会社13社と一般財団法人4団体の区分経理が基本方針に準拠しているか調査を行い、検出事項はありませんでした。3点目は、実績原価報告のサンプリング調査です。調査項目は受託した委託業務で実際に支出された経費（原価）の額で、調査対象は事前に選定した業務委託契約30件（15団体）です。関連団体に原価内訳の報告を求め、内容を確認して利益状況を分析し、調査結果は関連団体および委託元部局に打ち返し、今後の業務委託契約の検討の材料として提供しました。

### 3. 事前協議等の概要

関連団体運営基準第12条、13条、14条に基づき、2018年4月から2019年3月末日までの間に、関連団体から事前協議の申請を受け、回答を打ち返した件数は46件でした。また、同期間に関連団体から事前説明の申請を受け、説明を受けた件数は117件でした。

### 4. 関連団体事業活動審査委員会の活動結果について

関連団体事業活動審査委員会（以下、「委員会」）は、関連団体運営基準第21条に基づき、関連団体の事業活動について、外部から意見・苦情を受け付け、その適正性を調査するために設置しているもので、副会長を委員長とし、関係するNHKの役職員、公認会計士と弁護士の外部委員2名で構成しています。委員会は、2018年10月31日と2019年4月17日に開催し、意見・苦情等の受け付け状況を報告したほか、関連事業に関して意見交換を行いました。2018年度は、外部からの意見・苦情等の受け付けはありませんでした。

本件は、一部を除き、6月25日開催の第1332回経営委員会に報告します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

2019年 7月 2日

会 長 上 田 良 一